議案第２７号

令和５年度篠栗町後期高齢者医療特別会計予算

令和５年度篠栗町の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 485,775 千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入の最高額は、100,000 千円と定める。

令和５年３月１日提出

篠栗町長　　三　浦　　正

3

第１表　　歳入歳出予算

歳　　入

款	項	金　　　額
		千円
1 後期高齢者医療保険料		356,310
	1 後期高齢者医療保険料	356,310
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 繰入金		129,458
	1 一般会計繰入金	129,458
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		5
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 償還金及び還付加算金	2
	3 預金利子	1
	4 雑入	1
歳　入　合　計		485,775

歳　　出

款	項	金　　　額
		千円
1 総務費		20,196
	1 総務管理費	19,972
	2 徴収費	224
2 後期高齢者医療広域連合納付金		464,549
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	464,549
3 諸支出金		530
	1 償還金及び還付加算金	530
4 予備費		500
	1 予備費	500
歳　出　合　計		485,775

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　　較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	356,310	324,459	31,851
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 繰入金	129,458	123,642	5,816
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	5	6	△1
歳　入　合　計	485,775	448,109	37,666

（歳　　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較	本年度予算額の財源内訳 特定財源 国県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	20,196	22,254	△2,058				20,196
2 後期高齢者医療広域連合納付金	464,549	424,825	39,724				464,549
3 諸支出金	530	530	0				530
4 予備費	500	500	0				500
歳　出　合　計	485,775	448,109	37,666	0	0	0	485,775

２　歳　入

１款　後期高齢者医療保険料　356,310千円

１項　後期高齢者医療保険料　356,310千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節 区分	節 金額	説明	
	千円	千円	千円		千円		千円
1 特別徴収保険料	178,155	162,229	15,926	1 現年度分	178,155	現年度分	178,155
2 普通徴収保険料	178,155	162,230	15,925	1 現年度分	178,154	現年度分	178,154
				2 滞納繰越分	1	滞納繰越分	1
計	356,310	324,459	31,851				

２款　使用料及び手数料　1千円

１項　手数料　1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節 区分	節 金額	説明	
1 督促手数料	1	1	0	1 督促手数料	1	督促手数料	1
計	1	1	0				

３款　繰入金　129,458千円

１項　一般会計繰入金　129,458千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節 区分	節 金額	説明	
1 事務費繰入金	34,426	34,124	302	1 事務費繰入金	34,426	事務費繰入金	34,426
2 保険基盤安定繰入金	95,032	89,518	5,514	1 保険基盤安定繰入金	95,032	保険基盤安定繰入金	95,032
計	129,458	123,642	5,816				

４款　繰越金　1千円

１項　繰越金　1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節 区分	節 金額	説明	
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	前年度繰越金	1
計	1	1	0				

5款　諸収入　5千円

1項　延滞金、加算金及び過料　1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　較	節 区　分	節 金　額	説　明	
	千円	千円	千円		千円		千円
1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	延滞金	1
過料	0	1	△1			（廃目）	
計	1	2	△1				

5款　諸収入　5千円

2項　償還金及び還付加算金　2千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　較	節 区　分	節 金　額	説　明	
1 保険料還付金	1	1	0	1 保険料還付金	1	保険料還付金	1
2 還付加算金	1	1	0	1 還付加算金	1	還付加算金	1
計	2	2	0				

5款　諸収入　5千円

3項　預金利子　1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　較	節 区　分	節 金　額	説　明	
1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	預金利子	1
計	1	1	0				

5款　諸収入　5千円

4項　雑入　1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　較	節 区　分	節 金　額	説　明	
1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	雑入	1
計	1	1	0				

３　　歳　　出

１款　総務費　　20,196千円

１項　総務管理費　　19,972千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	19,972	22,043	△2,071				19,972
計	19,972	22,043	△2,071	0	0	0	19,972

節 区分	金額	説明		
	千円			千円
2 給料	8,613	・住民課	19,972	
		○人件費	17,521	
3 職員手当等	5,989	02 給料		8,613
		一般職給料		8,613
4 共済費	2,919	03 職員手当等		5,989
		地域手当		517
8 旅費	4	住居手当		309
		通勤手当		118
10 需用費	53	時間外勤務手当		517
		期末手当		1,906
11 役務費	2,394	勤勉手当		1,588
		退職手当組合負担金		1,034
		04 共済費		2,919
		職員共済組合負担金		2,903
		職員公務災害補償負担金		16
		○保健・医療対策の推進	2,451	
		08 旅費		4
		普通旅費		4
		10 需用費		53
		消耗品費		53
		11 役務費		2,394
		通信運搬費		2,394

１款　総務費　　20,196千円

２項　徴収費　　224千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　較	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1 徴収費	224	211	13				224

節 区分	金額	説明	
11 役務費	224	・住民課	224
		○保健・医療対策の推進	224

1款　総務費　20,196千円
2項　徴収費　224千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円 11 役務費 224 手数料 224
計	224	211	13	0	0	0	224			

2款　後期高齢者医療広域連合納付金　464,549千円
1項　後期高齢者医療広域連合納付金　464,549千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1 後期高齢者医療広域連合納付金	464,549	424,825	39,724				464,549	18 負担金補助及び交付金	464,549	・住民課 464,549 ○保健・医療対策の推進 464,549 18 負担金補助及び交付金 464,549 事務費負担金 13,208 保険料等負担金 451,341
計	464,549	424,825	39,724	0	0	0	464,549			

3款　諸支出金　530千円
1項　償還金及び還付加算金　530千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1 保険料還付金	530	530	0				530	22 償還金利子及び割引料	530	・住民課 530 ○保健・医療対策の推進 530 22 償還金利子及び割引料 530 過誤納金還付金 500 還付加算金 30
計	530	530	0	0	0	0	530			

4款　予備費　500千円
1項　予備費　500千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1 予備費	500	500	0				500			
計	500	500	0	0	0	0	500			

給　与　費　明　細　書

1　総　括

（単位：千円）

区分	職員数（人）	給与費				共済費	合　計	備　考
		報　酬	給　料	職員手当	計			
本年度	3	0	8,613	4,955	13,568	2,903	16,471	
前年度	3	0	8,679	5,005	13,684	2,976	16,660	
比　較	0	0	△ 66	△ 50	△ 116	△ 73	△ 189	

（単位：千円）

職員手当の内訳	区　分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本　年　度	0	517	309	118	517
	前　年　度	0	521	645	168	521
	比　　較	0	△ 4	△ 336	△ 50	△ 4

（単位：千円）

職員手当の内訳	区　分	管理職手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当
	本　年　度	0	3,494	0
	前　年　度	0	3,150	0
	比　　較	0	344	0

2　給料及び職員手当の増減額の明細

（単位：千円）

区　分	増減額	増減事由別内訳		説　明	備　考
給　料	△ 66	給与改定に伴う増減分	72		
		昇給に伴う増加分	35		
		その他の増減分	△ 173	人事異動等による	
職員手当	△ 50	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 50	人事異動等による	

3　給料及び職員手当の状況

（１）職員1人当り給与

区　　分		一般行政職	技能・労務職
令和5年4月1日現在	平均給料月額	239,250 円	－ 円
	平均給与月額	279,833 円	－ 円
	平均年齢	30 歳	－ 歳
令和4年4月1日現在	平均給料月額	241,083 円	－ 円
	平均給与月額	292,611 円	－ 円
	平均年齢	30 歳	－ 歳

（２）初任給

（単位：円）

区分	一般行政職	技能・労務職	国の制度	
			一般行政職	技能・労務職
高校卒	158,900	－	158,900	－
大学卒	185,200	－	185,200	－

（３）級別職員数

区分	一般行政職			技能・労務職	
	級	職員数（人）	構成比（%）	職員数（人）	構成比（%）
令和5年4月1日現在	6　級	（－）	（－）	（－）	（－）
	5　級	（－）	（－）	（－）	（－）
	4　級	1（－）	33.3（－）	（－）	（－）
	3　級	（－）	（－）	（－）	（－）
	2　級	1（－）	33.3（－）	（－）	（－）
	1　級	1（－）	33.3（－）	（－）	（－）
	通号級	（－）	（－）	（－）	（－）
	計	3（－）	100.0（－）	（－）	（－）

区分	一般行政職			技能・労務職	
	級	職員数（人）	構成比（%）	職員数（人）	構成比（%）
令和4年4月1日現在	6　級	（－）	（－）	（－）	（－）
	5　級	（－）	（－）	（－）	（－）
	4　級	1（－）	33.3（－）	（－）	（－）
	3　級	（－）	（－）	（－）	（－）
	2　級	1（－）	33.3（－）	（－）	（－）
	1　級	1（－）	33.3（－）	（－）	（－）
	通号級	（－）	（－）	（－）	（－）
	計	3（－）	100.0（－）	（－）	（－）

※（　）内は短時間勤務職員にかかるもの。

（級別の標準的な職務内容）

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	課長、園長、館長又は事務局長の職務	参事、課長補佐、副館長又は次長の職務	参事補佐、主幹、係長又は主任主査の職務	主査の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主事の職務

（４）昇給

区　分			合　計	一般行政職	技能・労務職
本年度	職員数（A）（人）		3	3	
	昇給に係る職員数（B）（人）		3	3	
	号級数別内訳	２号級（人）			
		４号級（人）	3	3	
		６号級（人）			
		８号級（人）			
	比率（B）/（A）　（%）		100.0	100.0	

区　分			合　計	一般行政職	技能・労務職
前年度	職員数（A）（人）		3	3	
	昇給に係る職員数（B）（人）		2	2	
	号級数別内訳	２号級（人）			
		４号級（人）	2	2	
		６号級（人）			
		８号級（人）			
	比率（B）/（A）　（%）		75.0	75.0	

（５）期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率（月分）				職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	６月	１２月	３月	支給率計		
本年度	(－) 2.200	(－) 2.200	(－)	(－) 4.40	有	
前年度	(－) 2.225	(－) 2.225	(－)	(－) 4.45	有	
国の制度	(1.15) 2.200	(1.15) 2.200	(－)	(2.3) 4.40	有	

※（　）内は再任用職員にかかるもの。

（６）定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続（月分）	25年勤続（月分）	35年勤続（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2～20%）	
国の制度（支給率等）	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2～20%）	

（７）地域手当

支給対象地域	６級地	
支給率	６％	
支給対象職員数	３人	
国の制度	３％	

（８）特殊勤務手当

区　　　　分	全　職　種	職
給料総額に対する比率	％	
支給対象職員の比率（令和3年4月1日現在）	％	
代表的な特殊勤務手当の名称		

（９）その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差異の内容
扶　養　手　当	同	
住　居　手　当	同	
通　勤　手　当	同	